

平成 17年 5月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年1月21日

上場会社名 前澤工業株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 6489

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.maezawa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村山 哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 岡村 信雄

TEL (03) 3281 - 5521

中間決算取締役会開催日 平成17年1月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年2月14日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 16年11月中間期の業績(平成16年6月1日～平成16年11月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	6,621	29.3	2,243	-	2,134	-
15年11月中間期	9,371	9.1	1,836	-	1,755	-
16年5月期	35,967		519		637	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年11月中間期	1,948	-	93.90
15年11月中間期	1,183	-	55.68
16年5月期	509		24.17

(注) 期中平均株式数 16年11月中間期 20,752,086株 15年11月中間期 21,264,374株 16年5月期 21,070,552株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)16年11月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
16年11月中間期	4.00	-	記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭
15年11月中間期	4.00	-	
16年5月期	-	8.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年11月中間期	46,029	21,758	47.3	1,048.49
15年11月中間期	42,764	21,593	50.5	1,030.61
16年5月期	47,740	23,574	49.4	1,136.00

(注) 期末発行済株式数 16年11月中間期 20,751,973株 15年11月中間期 20,952,147株 16年5月期 20,752,131株
 期末自己株式数 16年11月中間期 673,575株 15年11月中間期 473,401株 16年5月期 673,417株

2. 17年5月期の業績予想(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	37,100	230	400	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円28銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1- 1中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年5月31日現在)					
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
流動資産											
1.現金及び預金	* 2		3,662		4,806		9,177				
2.受取手形			2,684		2,797		4,048				
3.売掛金			4,923		3,420		6,508				
4.有価証券			1,468		1,906		1,511				
5.たな卸資産			13,588		14,154		9,202				
6.繰延税金資産			823		953		297				
7.金銭の信託			902		900		902				
8.その他			729		993		387				
9.貸倒引当金			29		31		39				
流動資産合計				28,755	67.2		29,901	65.0		31,996	67.0
固定資産											
1.有形固定資産	* 1										
(1)建物			2,652		2,819		2,622				
(2)機械及び装置			1,050		1,661		1,691				
(3)土地			3,760		4,013		4,013				
(4)その他			1,546	9,010	21.1	1,265	9,759	21.2	1,287	9,613	20.2
2.無形固定資産				230	0.5		198	0.4		199	0.4
3.投資その他の資産											
(1)投資有価証券				3,972		5,424		5,190			
(2)その他				911		844		816			
(3)貸倒引当金				114	4,768	11.2	100	6,168	13.4	75	5,930
固定資産合計			14,008	32.8		16,127	35.0		15,743	33.0	
資産合計			42,764	100.0		46,029	100.0		47,740	100.0	

前澤工業株式会社(第59期中間・個別)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年5月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形		2,952		3,189		6,144	
2.買掛金		4,234		3,959		5,007	
3.短期借入金		1,810		1,600		-	
4.未払法人税等		18		30		37	
5.前受金		6,838		10,346		7,414	
6.その他		1,795		1,694		2,068	
流動負債合計		17,650	41.3	20,821	45.2	20,673	43.3
固定負債							
1.退職給付引当金		3,171		2,781		2,914	
2.役員退職慰労引当金		207		62		225	
3.繰延税金負債		141		605		352	
固定負債合計		3,520	8.2	3,449	7.5	3,492	7.3
負債合計		21,170	49.5	24,271	52.7	24,166	50.6
(資本の部)							
資本金		5,233	12.2	5,233	11.4	5,233	11.0
資本剰余金							
1.資本準備金		4,794		4,794		4,794	
資本剰余金合計		4,794	11.2	4,794	10.4	4,794	10.0
利益剰余金							
1.利益準備金		561		561		561	
2.任意積立金		10,682		10,976		10,682	
3.中間(当期)末処分利益又は 中間未処理損失()		319		397		1,929	
利益剰余金合計		11,563	27.0	11,141	24.2	13,172	27.6
その他有価証券評価差額金		241	0.6	932	2.0	716	1.5
自己株式		239	0.6	343	0.7	343	0.7
資本合計		21,593	50.5	21,758	47.3	23,574	49.4
負債及び資本合計		42,764	100.0	46,029	100.0	47,740	100.0

1- 2中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔 自平成15年 6月 1日 至平成15年11月30日 〕		当中間会計期間 〔 自平成16年 6月 1日 至平成16年11月30日 〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔 自平成15年 6月 1日 至平成16年 5月31日 〕				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			9,371	100.0		6,621	100.0		35,967	100.0
売上原価			7,571	80.8		5,423	81.9		28,215	78.4
売上総利益			1,799	19.2		1,198	18.1		7,751	21.6
販売費及び一般管理費			3,636	38.8		3,441	52.0		7,231	20.1
営業利益又は営業損失()			1,836	19.6		2,243	33.9		519	1.5
営業外収益	* 1		92	1.0		110	1.7		136	0.4
営業外費用	* 2		10	0.1		1	0.0		18	0.1
経常利益又は経常損失()			1,755	18.7		2,134	32.2		637	1.8
特別利益	* 3		81	0.8		32	0.5		84	0.2
特別損失	* 4		77	0.8		376	5.7		321	0.9
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()			1,752	18.7		2,478	37.4		400	1.1
法人税、住民税及び事業税		24			19			68		
法人税等調整額		592	568	6.1	549	529	8.0	177	108	0.3
当期純利益又は中間純損失()			1,183	12.6		1,948	29.4		509	1.4
前期繰越利益			1,503			1,551			1,503	
中間配当額			-			-			83	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()			319			397			1,929	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法及び定額法によっ ております。 建物...定率法及び定額法 その他...定率法 (平成10年4月1日以降 取得した建物(建物付属 設備を除く)については、 定額法を採用しており ます。) なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期 前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自 社利用分)については社 内における利用可能期 間(5年)に基づく定額 法によっております</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期 前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期 前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を検討し、 回収不能見積額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生年度末に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の処理方法を従来の10年による定額法により発生年度の翌期から費用処理する方法から、前事業年度の下期において発生年度に全額損益処理する方法へ変更しました。 また、会計基準変更時差異の処理につきましても、従来の10年による均等額を費用処理する方法から、前事業年度の下期において一括して処理する方法に変更しました。 なお、前中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失は174百万円多く、税引前中間純損失は2,938百万円少なく計上されております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生年度末に全額損益処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
_____	_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年5月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更によって、税引前当期純利益は191百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、11百万円増加しております。</p>	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成16年5月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 12,477百万円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 12,797百万円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 12,800百万円
*2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 113百万円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	前事業年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)						
*1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 23百万円 有価証券売却益 41百万円 信託運用益 14百万円	*1 営業外収益の主要項目 受取利息 7百万円 受取配当金 82百万円 有価証券売却益 13百万円	*1 営業外収益の主要項目 受取利息 17百万円 受取配当金 41百万円 有価証券売却益 47百万円						
*2 営業外費用の主要項目 支払利息 1百万円 有価証券売却損 3百万円	*2 営業外費用の主要項目 支払利息 1百万円	*2 営業外費用の主要項目 支払利息 8百万円 有価証券売却損 3百万円						
*3 特別利益の主要項目 有価証券売却益 73百万円 貸倒引当金戻入益 5百万円	*3 特別利益の主要項目 有価証券売却益 24百万円 貸倒引当金戻入益 8百万円	*3 特別利益の主要項目 有価証券売却益 73百万円 貸倒引当金戻入益 7百万円						
*4 特別損失の主要項目 過年度未払 58百万円 社会保険料 3百万円 有価証券評価損	*4 特別損失の主要項目 たな卸資産評価損 194百万円 操業度差異 128百万円 (操業度差異) 新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。	*4 特別損失の主要項目 過年度未払 58百万円 社会保険料 191百万円 減損損失 (減損損失) 当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の判定しております。 この結果、以下の資産について減損損失を計上しております。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休不動産については、地価の下落など資産価値が下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(191百万円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県熱海市他	遊休不動産	土地
場所	用途	種類						
静岡県熱海市他	遊休不動産	土地						
*5 当社が営む「水道用・環境衛生用機器事業」における売上高は、上半期に比べ下半期に完成・納入する工事・製品の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	*5 同左							
*6 減価償却実施額 有形固定資産 336百万円 無形固定資産 32百万円	*6 減価償却実施額 有形固定資産 418百万円 無形固定資産 32百万円	*6 減価償却実施額 有形固定資産 758百万円 無形固定資産 63百万円						

注記事項

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
オペレーティング・リース取引に係る注記	—————	オペレーティング・リース取引に係る注記
未経過リース料		未経過リース料
一年以内 1百万円		一年以内 0百万円
一年超 -百万円		
合計 1百万円		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年11月30日)、当中間会計期間末(平成16年11月30日)及び前事業年度末(平成16年5月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、注記事項の記載を省略しております。